

2024年 経営の視点

人と人・社会・未来を創造する

～法人理念でイノベーション(変革・改革)を～

理事長 阪口 光男

再び「不確実性の時代」が迫っているような気がします。いろいろな価値観や世界観が入り乱れ、物事の判断の基準も揺らいでいるようです。新たな時代を模索し、もがいているようにも感じます。私たちは、日々向き合う出来事に、傍観者にならず現状維持にとどまらず、変化を受け止めつつも、一人の「人」としての「命」「生活」「人生」が大切にされるために「変えてはならないこと」を見据えて、人・社会・未来をイノベーションしていく姿勢を持ち続けなければなりません。

今何を

2024年は、社会を揺るがす地震による大災害と航空機大事故の報道ではじまりました。被災された多くの人々は、今も困難な生活を強いられています。又、世界の至るところで戦争が広がっており、2020年に武力紛争は増加に転じ、直近の集計では世界で進行中の紛争は187に達しています。

近年の日本では、さまざまな課題が表面化しています。孤独を感じる人は4割に上り、単身世帯や経済的に苦しいという人が孤立化しています。相対的貧困の拡大、ヤングケアラー、ひきこもり、いじめ、虐待、自殺等々さまざまな社会的問題が表面化しています。これまでの福祉国家の制度的枠組みでは対応できない社会的問題の広がりは、従来の《弱者支援型》のみではなく、《社会的投資型》といった新たな制度の枠組みも模索されています。

主体的に連帯し変革を

このような時代に向き合い、今何を為すべきか？ 一人ひとりに問われています。

さまざまな問題・課題の解決のために、政策的な動きと共に、国民・市民・地域住民の主体的な活動が大きな力を発揮していることは見逃せません。

災害からの復興のために、全国各地からの連帯による支援活動が行われています。争わず平和な社会をつくるために、世界的な停戦と平和を求める声と人道支援が広がっています。自己責任では解決できない社会的問題を解決するために、こども食堂やフードバンク、居場所づくり、支援団体等の身近な住民による地域活動が行われています。これらの動きには、共通のものがあります。それは、

- ①すべての人には人権があるとの理解
- ②人と人を分断しない
- ③オープンな話し方と聞き方による対話の重視
- ④他者との共生の道をさぐる
- ⑤互いに赦しあうこと
- ⑥人とつながる

という思想に基づき、主体的に連帯し変革を生み出そうとする姿勢であるといえます。一人の痛みに寄り添い現状を「変えていこう」という姿勢でもあるのです。

表現を換えれば『みんなが幸せな生活を送ることができるような支えあう社会を創造する』姿勢と行動だといえないでしょうか。これは私たちの法人理念につながることです。

法人理念にはイノベーションの

私たちの法人理念は、「一人ひとりが安心して共に生活できる福祉コミュニティの創造」です。この理念には社会を変革していく思想が込められています。

- ①人権としての個々の人生を保障する
- ②他者との違いを受け入れる
- ③多様性を尊重する
- ④将来にわたって安心できるウエルビーイング(身体的・精神的・社会的にも良好な状態)な生活を保障する
- ⑤相互に生かし支え合う地域社会を創造する

という意味が込められているのです。

さらに法人理念には、イノベーションの思想と姿勢が含まれています。

変化する社会の中で、新たに生み出されてくる課題と向き合い、その解決のためには新たな視点と取り組みを生み出す責務が私たちには求められ、課されているということです。創造するとは立ち止まらない姿勢です。

意思決定支援の視点は

事業を持続するには『顧客の創造』(P・ドラッカー)が必要だといわれます。それは社会や人々が何を求めている(ニーズ)のかを探り、それに応えるサービスを生み出していくことです。そのためには時代の痛みに関心になり、既存のやり方をイノベーションしなければなりません。《運動》ともいえます。福祉は《運動》の歴史でもありました。一人の痛みを自らの痛みとして時代と社会に向き合い、創造・変革してきたのです。

各福祉法の根幹にある『意思決定支援』の視点はイノベーションだと思います。一人ひとりの意思・想いに聴き、抱える痛みに向

き合い、課題を明らかにし、現状を変えていくという姿勢、方法に他なりません。

一人のひとりの課題に向き合うということは、その課題を生み出している社会と対峙することでもあります。私たちは、現場で向き合う一人に向かうと同時に、小樽・仁木そして、後志・北海道・日本・アジア・世界の動きを見据えて行くことも求められています。

向き合う人の痛みと向き合いつつも、今の時代と社会がどのような痛みを抱えているのかを敏感に感じ取り、課題解決のための歩を進めていくことが一人の人の痛みを和らげることに繋がります。

持続的な経営

「八掛け社会」は福祉の現場にも迫っています。担い手の不足から利用する人を受け入れられずに経営基盤が揺らぎ、経営を自治体に肩代わりしてもらおうという危機が広がっています。

- ①人と人がどのようにかわり
- ②人と社会がどのように絡み
- ③人と未来がどのようにつながる

ことを見据えて、常にイノベーションの姿勢で事業展開をすることが、多くの人の共感を呼び、利用する人、働く人を含めた安定的で持続的な経営基盤を整えることとなります。

それは誰かが取り組んでくれることではなく、法人に連なる一人ひとりが価値・目標・貢献の姿勢で、個々が持っている暗黙知(経験・知見・情報)をそれぞれの現場で形式知(明文化・理論化)にするために共有し、法人の財産として蓄積していくことが必要なのです。

ウエルビーイングな生活保障を念頭に置きつつ、日々イノベーションをして『人と人・社会・未来を創造する』経営をすすめる一年でありたいと願っています。